



全国厚生労働関係部局長会議
～労働分科会～

平成26年1月
厚生労働省職業安定局

全国厚生労働関係部局長会議 ～労働分科会・説明事項～

- 1 現下の雇用失業情勢について・・・・・・ 1
- 2 主要な雇用対策について・・・・・・ 6
- 3 雇用施策実施方針（地方指針）について・ 32

1 現下の雇用失業情勢

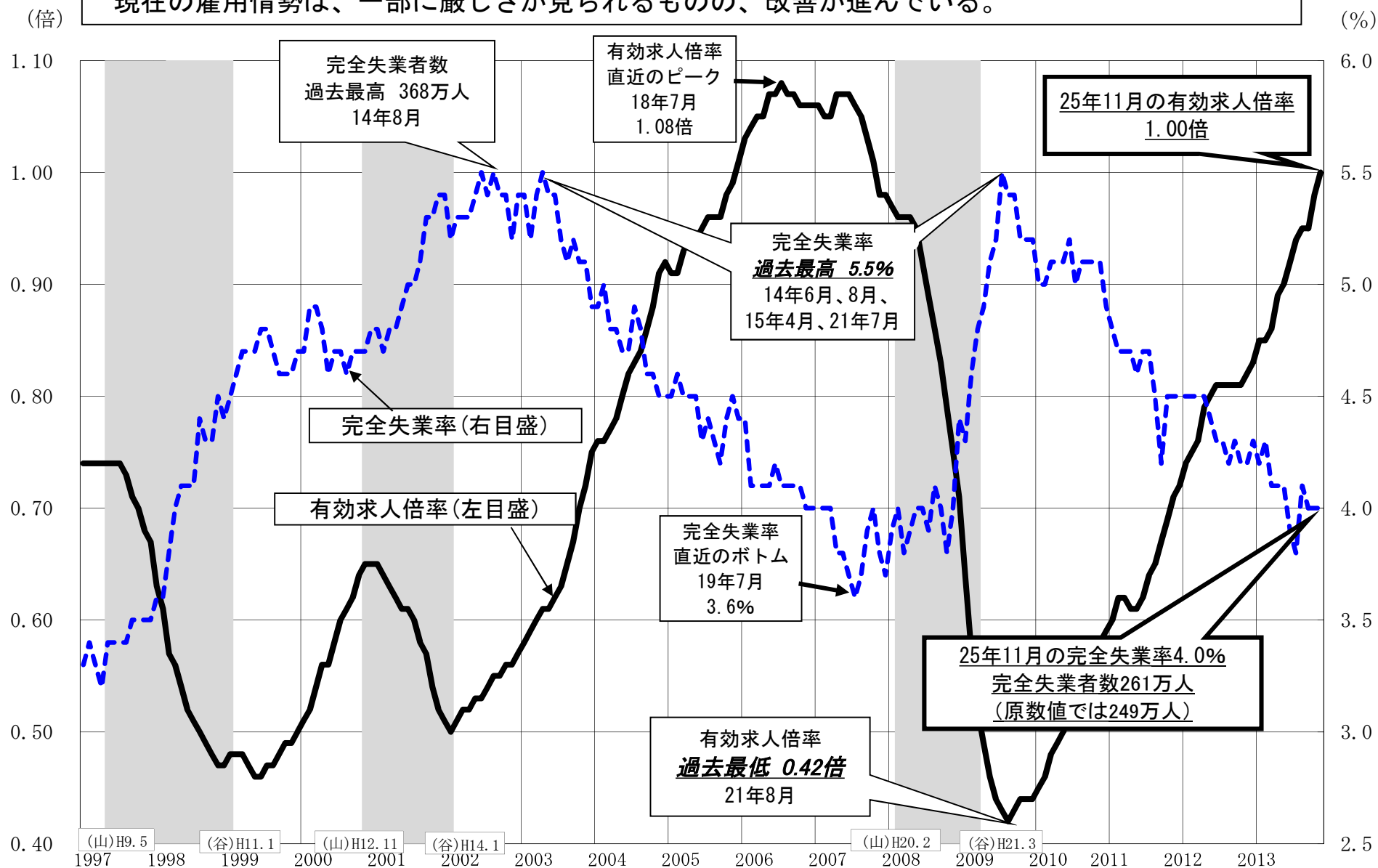
全国厚生労働関係部局長会議 労働分科会

《現下の雇用失業情勢について》

- 現在の雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、改善が進んでいる。
11月の全国の有効求人倍率 1.00倍
完全失業率 4.0%
- 景気に緩やかな回復の動きが見られるが、電機関係の製造業を中心に一部工場の閉鎖や雇用調整の動きもあり、各地域における今後の動向に引き続き注意が必要。
- 機動的な雇用対策を推進するためには、各都道府県との情報共有、施策の連携が重要。
- 特に、各地域での工場の閉鎖や大規模な雇用調整に当たっては速やかな情報収集などの対応が必要。都道府県の商工部局と連携し、速やかに情報提供いただくとともに、雇用対策本部への参画など対策での連携をお願いする。

完全失業率と有効求人倍率の動向

現在の雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、改善が進んでいる。



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

※シャドー部分は景気後退期。

(注)平成23年3月～8月の完全失業率、完全失業者数は岩手県、宮城県及び福島県の推計結果と同3県を除く全国の結果を加算することにより算出した補完推計値であり、また、9月以降は一部調査区を除いた全国の調査結果であるため、単純比較はできない。

都道府県別雇用失業情勢

| | 完全失業率 (%) | | 有効求人倍率 (倍) | |
|------|-----------|--------|------------|---------|
| | 平成25年7～9月 | | 平成25年11月 | |
| 全 国 | 4.0 | (▲0.3) | 1.00 | (0.02) |
| 北海道 | 3.7 | (▲1.3) | 0.83 | (0.02) |
| 青森県 | 4.6 | (0.3) | 0.75 | (0.05) |
| 岩手県 | 3.7 | (0.2) | 1.08 | (0.03) |
| 宮城県 | 4.2 | (▲0.1) | 1.29 | (0.09) |
| 秋田県 | 3.7 | (0.3) | 0.81 | (0.05) |
| 山形県 | 3.1 | (▲0.1) | 1.07 | (0.03) |
| 福島県 | 3.7 | (0.1) | 1.28 | (0.01) |
| 茨城県 | 4.0 | (0.2) | 0.89 | (0.03) |
| 栃木県 | 4.1 | (0.3) | 0.88 | (0.01) |
| 群馬県 | 3.7 | (0.4) | 1.05 | (0.03) |
| 埼玉県 | 4.0 | (▲0.3) | 0.65 | (0.00) |
| 千葉県 | 3.8 | (▲0.4) | 0.83 | (0.03) |
| 東京都 | 4.3 | (▲0.5) | 1.46 | (0.01) |
| 神奈川県 | 3.6 | (▲1.2) | 0.75 | (0.01) |
| 新潟県 | 3.4 | (▲0.1) | 1.11 | (0.05) |
| 富山県 | 2.8 | (0.0) | 1.24 | (0.02) |
| 石川県 | 3.5 | (0.3) | 1.26 | (0.04) |
| 福井県 | 2.6 | (▲0.2) | 1.33 | (0.06) |
| 山梨県 | 3.5 | (0.1) | 0.85 | (0.05) |
| 長野県 | 3.4 | (0.3) | 0.94 | (0.03) |
| 岐阜県 | 3.1 | (▲0.2) | 1.21 | (0.04) |
| 静岡県 | 3.1 | (▲0.2) | 0.91 | (0.04) |
| 愛知県 | 3.0 | (▲0.2) | 1.44 | (0.05) |
| 三重県 | 3.2 | (▲0.3) | 1.16 | (0.04) |
| 滋賀県 | 2.7 | (▲1.8) | 0.91 | (0.04) |
| 京都府 | 3.5 | (▲1.1) | 0.96 | (0.01) |
| 大阪府 | 4.4 | (▲1.2) | 1.03 | (0.04) |
| 兵庫県 | 3.6 | (▲0.8) | 0.78 | (0.01) |
| 奈良県 | 3.5 | (▲0.5) | 0.89 | (0.04) |
| 和歌山県 | 3.4 | (▲0.2) | 0.96 | (0.00) |
| 鳥取県 | 4.0 | (0.7) | 0.97 | (0.03) |
| 島根県 | 2.8 | (0.3) | 1.15 | (0.03) |
| 岡山県 | 4.1 | (0.5) | 1.36 | (0.06) |
| 広島県 | 3.8 | (0.3) | 1.09 | (0.02) |
| 山口県 | 3.8 | (0.4) | 1.02 | (0.03) |
| 徳島県 | 4.0 | (▲0.3) | 1.03 | (0.00) |
| 香川県 | 3.0 | (▲0.1) | 1.33 | (0.02) |
| 愛媛県 | 3.7 | (▲0.3) | 1.03 | (0.02) |
| 高知県 | 3.0 | (▲0.5) | 0.77 | (0.01) |
| 福岡県 | 5.3 | (▲0.1) | 0.85 | (0.01) |
| 佐賀県 | 3.0 | (▲0.6) | 0.80 | (0.02) |
| 長崎県 | 4.3 | (▲0.1) | 0.77 | (0.01) |
| 熊本県 | 4.3 | (0.1) | 0.94 | (0.04) |
| 大分県 | 3.6 | (▲0.1) | 0.80 | (0.00) |
| 宮崎県 | 3.9 | (▲1.2) | 0.84 | (0.01) |
| 鹿児島県 | 4.8 | (0.2) | 0.69 | (▲0.02) |
| 沖縄県 | 6.0 | (▲0.1) | 0.58 | (0.00) |

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

(注)1. 完全失業率は原数値。有効求人倍率は季節調整値。

2. () 内は、完全失業率は原数値の前年同期差、有効求人倍率は前月差。

3. 完全失業率はモデル推計値。

都道府県労働局における雇用対策本部の設置状況

| 局名 | 設置日 | 対象企業(関連企業含む) | 労働局以外の構成員 |
|----------------------|-----------------|--------------------------------------|---|
| 北海道局 (※1) | 平成24年9月10日 | 長崎屋 | 単独だが、北海道(胆振総合振興局)、道立室蘭高等技術専門学院、室蘭市、登別市、室蘭年金事務所、産業雇用安定センター北海道事務所等、関係機関と連携(総合相談会を実施) |
| | 平成24年10月24日 | ルネサスエレクトロニクス | 単独だが、北海道(渡島総合振興局)、函館市、北斗市、七飯町、函館年金事務所等、関係機関と連携(総合相談会を実施) |
| | 平成25年3月4日 | 北海道村 | 単独だが、北海道(石狩、上川、後志各総合振興局)、札幌市、旭川市、小樽市、関係各年金事務所、北海道社会福祉協議会、道立(札幌、旭川)高等技術専門学院、北海道職業能力開発促進センター等、関係機関と連携(総合相談会を実施) |
| | 平成25年8月29日 | イトーヨーカ堂 | 単独だが、北海道(石狩振興局)、関係年金事務所、道立札幌高等技術専門学院、北海道職業能力開発促進センター等、関係機関と連携(総合相談会を実施) |
| | 平成25年12月24日 | 札幌パリ | 単独だが、帯広市、十勝総合振興局(北海道の出先機関)、帯広年金事務所と連携(総合相談会を実施) |
| 福島局 (※1) | 平成25年5月17日 | 富士通 | 単独だが、福島県、会津若松市、喜多方市、一般社団法人 会津地区経営者協会、会津若松商工会議所、会津喜多方商工会議所、会津職業能力開発促進センター、福島県立テクノアカデミー会津と連携(連絡会議を開催) |
| 栃木局 | 平成24年11月1日 | シャープ | 栃木県、矢板市 |
| 群馬局 | 平成24年2月28日 | 三洋電機、太陽誘電、ルネサスエレクトロニクス | 単独だが、群馬県、関係市町村、関係機関と連携 |
| 千葉局 (中段・下段 ※1) | 平成23年12月20日 | パナソニック、東芝 | 千葉県、茂原市、産業雇用安定センター千葉事務所、千葉県産業振興センター |
| | 平成24年10月25日 | ユー・エム・シー・ジャパン、旭化成パワーデバイス | 千葉県、館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町、館山商工会議所、安房郡市商工会長協議会 |
| | 平成25年10月10日 | ミヤズ | 千葉県、銚子市、旭市、匝瑳市、銚子商工会議所、旭市商工会、匝瑳市商工会 |
| 新潟局 | 平成24年2月6日 | パナソニック | 新潟県、上越市、妙高市、上越商工会連絡協議会、上越商工会議所、新井商工会議所、上越テクノスクール、新潟県雇用環境整備財団、産業雇用安定センター新潟事務所 |
| | 平成24年6月29日 | オン・セミコンダクター | 新潟県、長岡市、小千谷市、長岡地域商工会連合、長岡商工会議所、小千谷商工会議所、三条テクノスクール、新潟職業能力開発促進センター、産業雇用安定センター新潟事務所 |
| 福井局 | 平成24年10月1日 | ルネサスエレクトロニクス | 福井県、福井市、坂井市、あわら市 |
| 山梨局 | 平成25年10月2日 | 県内閉鎖・撤退予定製造業 | 財務省関東財務局甲府財務事務所 山梨県(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構山梨職業訓練支援センター(公財)産業雇用安定センター山梨事務所 甲斐市 中央市 昭和町 |
| 長野局 | 平成24年12月19日 | 製造業撤退事業所、希望退職募集事業所 | 長野県、長野県経営者協会、長野県中小企業団体中央会、長野県商工会連合会、連合長野県連合会、高齢・障害・求職者雇用支援機構長野職業訓練支援センター、産業雇用安定センター長野事務所 |
| 岐阜局 | 平成24年12月6日 | ソニー | 単独だが、岐阜県、市町村等関係機関と連携 |
| 三重局 | 平成24年11月19日 | 富士通セミコンダクター、エフテック、NTNグループ等、6事業所 | 三重県、産業雇用安定センター三重事務所 |
| 滋賀局 | 平成24年10月1日 | ルネサスエレクトロニクス | 滋賀県、大津市、産業雇用安定センター滋賀事務所 |
| 大阪局 | 平成23年12月26日 | パナソニック、三洋電機、シャープ | 単独だが、必要に応じて大阪府と連携 |
| 兵庫局 | 平成20年12月19日(※2) | ルネサスエレクトロニクス、SUMCO、神戸製鋼所、三洋電機、パナソニック | 兵庫県 |
| 奈良局 | 平成24年11月20日 | シャープ | 奈良県、葛城市、大和郡山市、天理市、奈良市、産業雇用安定センター奈良事務所 |
| 広島局 | 平成24年11月20日 | シャープ | 広島県、東広島市、福山市、三原市 |
| 山口局 | 平成24年1月23日 | シルトロニック・ジャパン、エム・シー・エス | 山口県、下関市、光市、下松市、周南市、柳井市、田布施町、平生町 |
| | 平成24年7月13日 | ルネサスエレクトロニクス | 山口県、宇部市、山陽小野田市、柳井市 |
| 愛媛県 (※1) | 平成25年10月21日 | パナソニック | 愛媛県、西条市、西条市商工会議所、産業雇用安定センター愛媛事務所、高齢・障害・求職者雇用支援機構(愛媛職業訓練支援センター) |
| 大分局 | 平成24年12月20日 | 日本テキサス・インスツルメンツ | 大分県、産業雇用安定センター大分事務所 |
| 鹿児島局 | 平成20年12月18日(※2) | パナソニック、アルバック、富士通、ヤマハ | 鹿児島県、高齢・障害・求職者雇用支援機構鹿児島職業訓練支援センター、産業雇用安定センター鹿児島事務所 |

※1 北海道局、福島局、千葉局(一部)、愛媛局では労働局でなく管轄の安定所、監督署に設置している。

※2 兵庫局、鹿児島局は平成20年設置の緊急雇用対策本部が継続しており、大規模雇用調整が発生した際には、その都度会議を開催している。

2 主要な雇用対策について

全国厚生労働関係部局長会議 労働分科会

《平成26年度予算案等について》

- 平成26年度予算案では、『「全員参加の社会」の実現に向けた雇用改革・人材力の強化』と題し、日本再興戦略(平成24年6月14日閣議決定)に盛り込まれた『円滑な転職の支援』や『多様な働き方の推進』をはじめ、各種施策の実現のための費用を盛り込んでいる。

《具体的な平成26年度予算案の柱》

- ① 失業なき労働移動の実現
 - ② 民間人材ビジネスの活用によるマッチング機能の強化
 - ③ 多様な働き方の実現・非正規雇用対策の総合的な推進
 - ④ 女性・若者・高齢者・障害者の活躍推進
 - ⑤ 重層的なセーフティネットの構築
- また、昨年12月12日に閣議決定された25年度補正予算案では『地域人づくり事業(1,020億円)』をはじめ、女性・若者・高齢者等の雇用拡大や人材育成等に係る費用を盛り込んでいる。

⇒ 今後の厚生労働省職業安定局の雇用対策の方針

- 現在、政府一丸となって、日本経済再生に向けた取組が進められており、『日本再興戦略』や『好循環実現のための経済対策』といった各種の経済対策が矢継ぎ早に打ち出されている。
- 日本の持続的な経済成長のためには、『雇用』の課題解決に向けた取組が不可欠であるとの基本認識のもと、こうした経済対策の着実な実施に全力で取り組んでいく。
- また、こうした経済回復の動きを確実なものにするためには、地域における着実な雇用の拡大・処遇改善に向けた取組が欠かすことができない。補正予算案に盛り込んだ『地域人づくり事業』の実施をはじめ、労働部局長の皆様には、ご協力をお願いしたい。

全国厚生労働関係部局長会議 労働分科会

《雇用対策における国と地方自治体の連携強化について》

- 都道府県をはじめ、地方自治体と国がそれぞれの強みを発揮し、一体となって雇用対策を進めることで、住民サービスの更なる強化を目指していく必要がある。
今後とも都道府県労働局との連携にご協力いただきますようお願いしたい。
- 地域の雇用対策について、厚生労働省にご要望・ご提案がある際には、ご遠慮なく、都道府県労働局にご相談いただきたい。

1. 一体的実施の取組について

- 地方自治体の福祉事務所内にハローワーク窓口を設置するなど、ハローワークによる職業紹介等と自治体による福祉等の業務を一体的に実施する取組を進めている。
※ 全国112自治体（32都道府県80市区町村）で実施中（平成26年1月14日現在）
- 「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」（平成25年12月20日閣議決定）に基づき、一体的実施を含め、引き続き地方自治体と一体となった雇用対策を進めていく。

2. ハローワークの求人情報のオンライン提供について

- ハローワークの保有する求人情報を、地方自治体等に対してオンラインで提供するため、実施方法等に関するマニュアルを昨年末に公表した。
- 求人情報のオンライン提供は、地方自治体が独自に行う無料職業紹介事業等を支援し、ハローワークによる取組と相まって、各地域における雇用対策を充実することが狙いであり、各都道府県におかれても、利用については是非ご検討いただきたい。

全国厚生労働関係部局長会議 労働分科会

<地方自治体との連携による人手不足分野の人材確保等の強化>

○ 福祉人材確保対策

- ・ 人材不足が深刻化する介護、医療、保育職種を対象として、担当者制を活用したきめ細かな職業相談・職業紹介、求人充足に向けた助言・指導、関係機関と連携した面接会等を実施。【福祉人材コーナー ハローワーク64所】

○ 子育て中の女性等への就職支援(マザーズハローワーク事業)

- ・ 子ども連れで来所しやすい環境の整備、地域の保育サービス関連情報の提供など、子育て中の女性等が利用する際の付加価値を確保しつつ、担当者制を活用したきめ細かな職業相談・職業紹介を実施。【マザーズハローワーク13所、マザーズコーナー164所】

○ 自殺対策

- ・ 地方自治体が行う自殺対策事業等の実施により、求職者に対して保健師やカウンセラー等の専門家の巡回相談を行う場合、ハローワークの相談スペースの提供等の協力を積極的に実施。

<施策の説明、お願いしたいこと>

○ 福祉人材確保対策

各分野の取組において、「福祉人材確保推進協議会」での協議などを通じて連携体制を強化し、情報共有や面接会実施など地域の実情に応じた福祉人材の確保への協力を引き続きお願いしたい。

- ・ 介護・・・福祉人材センター等関係団体と連携し、「介護就職デイ」等において福祉関係就職面接会等を開催し、介護人材の確保に努めているところ。
- ・ 医療・・・ナースセンターと連携し、看護師等の医療職種での就業を希望する求職者と地域の医療機関等とのマッチング強化を目的とした「ナースセンター・ハローワーク連携モデル事業」を福島県、富山県、兵庫県で実施。
- ・ 保育・・・昨年10月より、都道府県や市区町村、保育士・保育所支援センター等と連携し、保育士求人に対する求人充足サービス等の強化や都道府県等との連携による保育士への就職支援等を行う「保育士マッチング強化プロジェクト」を実施。

○ 子育て中の女性等への就職支援(マザーズハローワーク事業)

- ・ 子ども連れで来所しやすい環境の整備、地域の保育サービス関連情報の提供など、マザーズハローワークならではの付加価値の確保に努めているところ。
- ・ 特に子育て中の女性等は、居住している地域の保育所の情報を求めており、今後とも「子育て女性等の就職支援協議会」などを通じて連携を図りつつ、保育所情報など地域の保育全般に関連した情報の積極的な提供をお願いしたい。
 - ・ 来年度から、子育て中の潜在求職者等を対象として、地域の保育サービスの現状等に関する説明会を待機児童の多い地域等において新たに実施する予定。説明会の実施について、ご協力をお願いしたい。

○ 自殺対策

- ・ 「就職失敗」を理由とする自殺者数は、ここ数年減少しているものの、5年前と比較すると依然として高い水準(平成19年180人→平成24年342人(90%増))。
- ・ 各自治体が心の健康相談や多重債務の相談等を行う場合に、ハローワークにおいても引き続き相談場所の提供、求職者に対する周知等の協力を行う。各労働局にご相談いただきたい。

全国厚生労働関係部局長会議 労働分科会

1. 地域人づくり事業(平成25年度補正予算案)

- 地域において、産業や社会情勢等の実情に応じた多様な「人づくり」により、若者や女性、高齢者等の潜在力を引き出し、雇用の拡大など「全員参加」を可能とする環境を整備するとともに、賃金の上昇や、家計所得の増大等処遇改善に向けた取組を推進するため補正予算において創設。
 - 都道府県に造成している基金を積み増し、民間企業等の活力を用い、雇用の拡大及び処遇の改善に取り組む。
- 本事業は、その趣旨に加え、経済対策として補正予算を編成して行うものであることから、早期かつ着実に執行する必要があることから、各都道府県における執行能力を勘案した上での申請に基づき配分することを基本としている。事業の実施にあたっては、事業の早期かつ着実な執行をお願いしたい。
- 本事業の効率的な執行等の観点から、早期執行事業費等については、優先的な配分とする予定であり、事業実施にあたっては、その点をご留意いただきたい。

全国厚生労働関係部局長会議 労働分科会

2. 起業支援型地域雇用創造事業(平成24年度補正予算案)

- 地域に根ざした事業を支援することにより雇用の創出が期待できることから、「起業支援型地域雇用創造事業」を創設し、地域の雇用の受け皿の確保を図るため、平成24年度補正予算で創設。
 - 今年度事業開始をした場合については、平成26年度末まで事業実施が可能であるため、本年3月末までの残りの期間で積極的に活用する必要がある。
-
- 委託先要件として、創業から10年以内の企業を対象としているが、既存の企業の新分野進出・経営の多角化などの場合は委託が可能である。
 - 起業支援型については、今年度事業開始をした場合については、平成26年度末まで事業実施が可能であるため積極的に活用いただきたい。なお、取組が進んでいる自治体では、産業部局を巻き込んだり、企画提案型の公募を積極的に活用しているときいている。

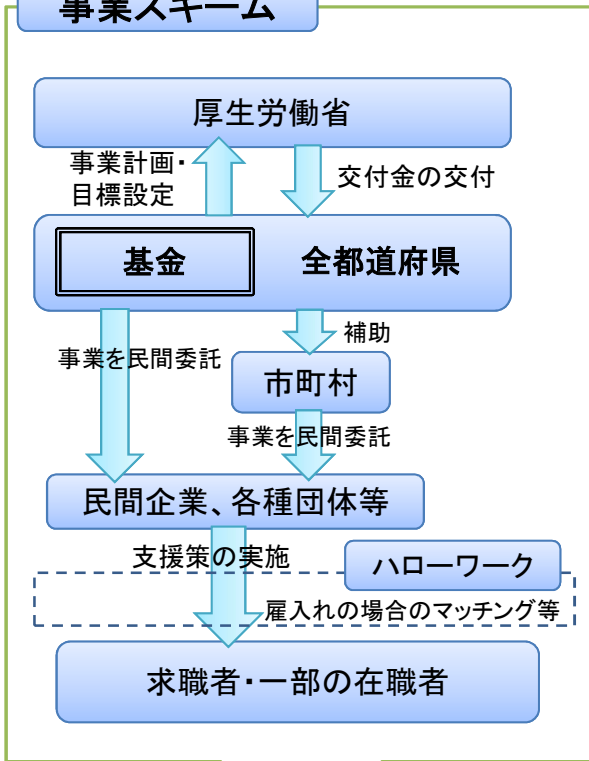
地域人づくり事業の概要

平成25年度補正予算案
1,020億円

趣旨

- 地域経済を活性化し、「日本再興戦略」による経済成長を確実なものとするために、地域において、産業や社会情勢等の実情に応じた多様な「人づくり」により、若者や女性、高齢者等の潜在力を引き出し、雇用の拡大など「全員参加」を可能とする環境を整備するとともに、賃金の上昇や、家計所得の増大等処遇改善に向けた取組を推進。
- 都道府県に造成している基金を積み増し、「地域人づくり事業」を創設し、民間企業等の活力を用い、雇用の拡大及び処遇の改善に取り組む。

事業スキーム



地域の多様な「人づくり」を通じた
雇用拡大・賃上げ促進

概要

- 事業期間は、事業開始（平成25年度補正予算成立）から、平成26年度末まで。（ただし、平成26年度までに開始した事業は平成27年度末まで。）
- 都道府県は、予め雇用拡大及び処遇改善に関する事業の到達目標を立て、その進捗を管理することが必要。

事業内容

地域のニーズに応じて、以下の雇用対策事業を計画・実施。受託事業主は、予め計画を立てて取り組むことが必要。

雇用拡大プロセス

…失業者（無業者）の就職に向けた支援

（例）

【雇入れを伴うもの】

- ① 未就職卒業生・出産により離職した女性を雇い入れての座学研修・企業実習／
- ② 高齢者等を雇い入れての介護補助事業等（支弁費用）人件費、研修費、企業実習受入経費

【雇入れを伴わないもの】

- ③ 人手不足分野のミスマッチ解消のための合同採用説明会／
- ④ 中小企業の情報発信／
- ⑤ 地域の実情に応じた就職支援セミナー
- ⑥ 生涯現役社会実現に向けた高齢者就業機会の掘り起こしとマッチング等（支弁費用）説明会経費、情報発信費、セミナー経費等

処遇改善プロセス

…在職者に対する処遇改善に向けた支援

（例）

- ① 【定着支援】に向けたメンタルトレーニング（若手社員向け）・雇用管理研修（管理者向け）／
- ② 非正規雇用労働者の【正社員化】に向けた生産性拡大に関するコンサルティング／
- ③ 【賃金上昇】を目的とした、海外販路拡大・グローバル人材育成のための国内外派遣等（支弁費用）研修費（講師謝金、アドバイス費用）等

※ 実施都道府県は、両プロセスの実施が必要。

起業支援型地域雇用創造事業の概要

平成24年度補正額
1000億円

趣旨

- 依然として厳しい雇用情勢が続く中、景況感は更なる悪化の傾向が見られるなど景気悪化への懸念が強まっている。このような中、地域の雇用を支えていた工場の閉鎖等厳しい雇用情勢に直面する地域が増加しており、こうした地域では安定的な雇用の受け皿を創造していくことが喫緊の課題となっている。
- 特に、国際競争にさらされる産業分野においては競争の激化により工場の海外移転が進む中、地域に根ざした事業を支援することにより雇用の創出が期待できることから、「起業支援型地域雇用創造事業」を創設し、地域の雇用の受け皿の確保を図る。

事業の概要

- 地域の産業・雇用振興策に沿って、雇用創出に資する事業を民間企業、NPO等(以下「企業」)へ事業を委託し、失業者を雇い入れて実施。
- 委託先の事業者が失業者を正規労働者として継続雇用する場合には、一時金(1人当たり30万円)を支給。

【対象者・対象地域】

失業者を事業の対象とし、工場の閉鎖等により雇用情勢が著しく厳しいと都道府県が認める地域など。

【支援対象企業】

起業後10年以内の企業(※1)であって、本社が起業時と同一都道府県内に所在する企業(※2)。なお、選定に当たっては、有識者の意見を聴取する。

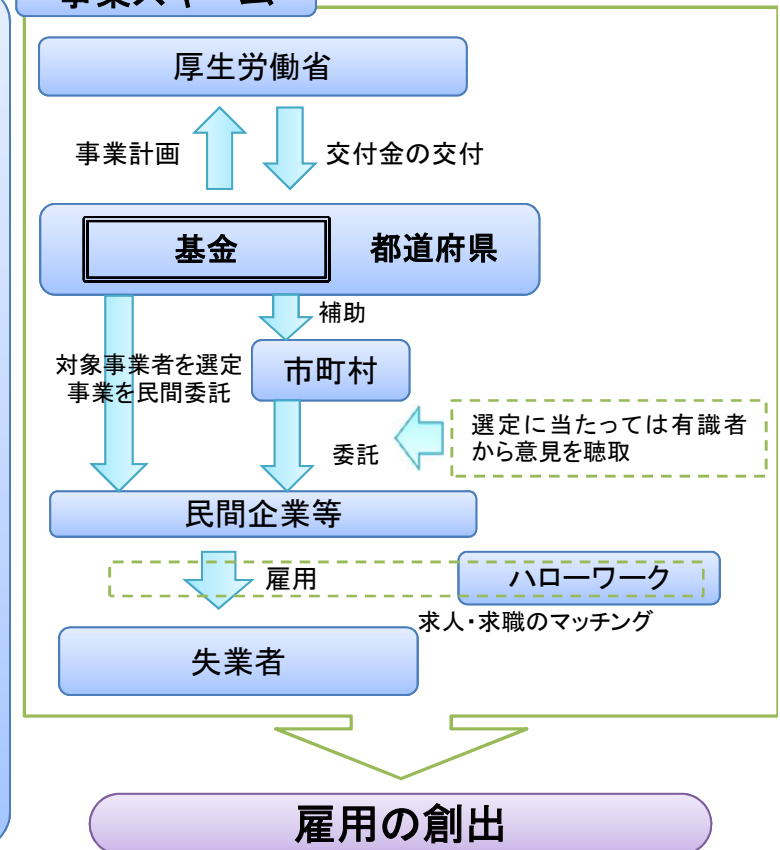
(※1) 起業には分割・合併による新会社設立は含まない。

(※2) 事業所が複数ある場合にあっては、その多くが同一都道府県内に所在する企業

【その他要件等】

- ・ 事業費に占める新規雇用失業者の人件費割合が1/2以上
- ・ 雇用期間は1年以内(被災求職者は複数回更新可)
- ・ 対象期間は平成25年度末まで(※平成25年度までに開始した事業は平成26年度末まで)

事業スキーム



全国厚生労働関係部局長会議 労働分科会

● 建設人材不足対策について

《施策の説明》

- 現在、建設業界については全国的に人手が不足している状況。
- 特に、全産業を上回るペースで就業者の高齢化が進行しており、若年労働者の確保及び育成が喫緊の課題。
- 建設人材確保のためには、業界団体や労働局等の関係機関との連携が不可欠であるので、積極的な連携強化をお願いしたい。
- そのため、平成25年度補正予算で創設された「地域人づくり事業」において、建設業における人材育成や定着支援に積極的にご活用いただき、建設人材不足のための取組として推進していただきたい。

《「地域人づくり事業」の建設分野における活用例》

- 建設業における若年者の入職促進、人材育成を支援するため、建設業団体と会員企業等による共同体若しくは企業単独で若年者を期間雇用し、資格取得のための訓練や企業での現場実習を実施することにより、正規雇用に結びつける。
- 建設業における賃上げ等処遇改善の取組を推進するため、建設業団体等が中小・中堅の建設事業主を対象に、中小企業診断士等の専門家による雇用管理等の相談援助を実施する。

全国厚生労働関係部局長会議 労働分科会

《高年齢者の就労推進を通じた生涯現役社会の実現》

- 高年齢者が地域で働ける場や社会を支える活動ができる場の拡大
- シルバー人材センター事業関係について
 - ・ 団塊世代が65歳に到達し、労働市場から退出しつつあることから、就業を通じた健康寿命の延伸、介護予防などによる社会保障負担を軽減するため、シルバー人材センターのさらなる活用が有効。
 - ・ シルバー人材センター援助事業の平成26年度予算額は、前年度から3.3億円の増額。
 - シルバー人材センター事業基盤拡大事業、地域ニーズ対応事業からなる「生涯現役社会活躍応援事業」の実施
 - ・ 就業機会の拡大、会員の拡大については、「地域人づくり事業」の活用も有効。
- 「生涯現役社会」の実現に向けた取組
 - ・ 高年齢者向けの地域の就業・社会参加の支援の充実を図る。
 - ・ 具体的には、「地域人づくり事業」の活用により、関係機関が相互に連携し情報共有を行う活動、地域の就労セミナーの実施等による退職高年齢者等に対する動機付け、就労の場の開拓、総合的な相談等を支援。

《シルバー人材センター(SC)事業に関する好事例》

【愛媛県松山市SC】

- 高齢者宅を訪問し、買い物支援に併せ、安否の確認、外出の機会の提供等を行い、高齢者に対する包括的な支援を実施。

【滋賀県甲賀市SC】

- 地域の耕作放棄地において、エコ農法による甲賀野菜の栽培を実施。収穫した野菜は、京阪神の都市部のSCとも連携し、広域で販売。ブランド普及と就業機会の確保を図っている。

～高齢者生活基盤支援及び見守り体制構築事業～ (公社)松山市シルバー人材センター

概要

高齢者宅を訪問し、スーパーと連携した買い物支援に併せ、安否の確認、外出の機会の提供等による介護予防、資源ゴミ等の回収支援を行い、高齢者に対する包括的な支援を、自前財源も活用しながら実施する。

補助期間中に確立した市や企業、福祉機関等との連携体制を活かし、さらなる利用者の開拓により、会員の就業機会の拡大を図り、事業を継続していくこととしている。

「第2期松山市地域福祉計画」、
「第5期松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」
に沿って実施

買い物支援・見守り

会員が高齢者宅を訪問し、iPadを活用し、スーパーが構築しているネットスーパーにおいて食料品や日用品を注文。スーパーからシルバー人材センターに配送し、会員が顧客ごとに仕分けし宅配。

会員は、高齢者の安否確認や、「話し相手」「相談相手」として傾聴活動を行うほか、福祉関係の情報提供も実施。

介護予防(いきいきデイサービス事業)

買い物支援のみでは、かえって要支援者の孤立化・孤独化を進めかねないことから、外出の機会の提供も重要。

介護予防事業である「いきいきデイサービス事業」を実施し、買い物支援利用者に対し、デイサービス事業の利用を啓発。

資源ゴミ等の回収支援

買い物支援利用者が購入した食品包装用のパックやトレー等を回収し、スーパーの回収ボックスに廃棄。

その他

- 会員に対する研修の実施
- コーディネーターの配置
 - ・利用者の発掘や行政機関等との連絡調整
 - ・協力企業の開拓、営業等

【25年度目標】

- 就業延人日数 1,680人日
- 就業会員数 26人

～四季まんてん甲賀野菜！ブランド化推進事業～

(公社) 甲賀市シルバー人材センター

概要

地域の耕作放棄地等を利用し、環境に配慮した農法で甲賀野菜の栽培、収穫を行う。収穫した野菜をブランドPRをしながら京阪神のシルバー人材センターと連携し、都市部にも販売することなどにより、ブランド化普及や就業機会の確保を図る。

補助期間中に確立した市やJAとの連携体制を活かし、甲賀野菜の生産力、品質、信頼を強化し、就業機会を拡大しながら事業を継続していくこととしている。

「甲賀市水田農業ビジョン～水田農業における基本方針～」に沿って実施

甲賀野菜の栽培・収穫

「四季まんてんブランド甲賀野菜」の名称で、にんにく、ユウガオ（かんぴょう）、かぼちゃ、サツマイモ等を栽培。

自ら生産した堆肥を使うなど、化学肥料や農薬を通常の半以下に削減し、環境への負荷を削減しながら、栽培、収穫を行う。

その他

- コーディネーターの配置
農業経験のあるコーディネーターを採用し、JA指導員と連携を図りながら、栽培計画を立て、会員に対する指導を行っている。

甲賀野菜の販売

甲賀市農業振興課及びJAと連携し、出荷・販売。

市内のイベントに出店するほか、道の駅、高速道路のサービスエリア、県内の「まちの駅」等で販売。

また、京阪神の都市部のシルバー人材センター等でも委託販売を実施するなど、シルバー人材センター事業のネットワークを活用。

【25年度目標】

- 就業延人日数 200人日
- 就業会員数 40人